

ドイツ経済刺激策の概要(抜粋)

2020年6月3日発表

<経済危機パッケージ>

- ・**減税**:2020年7月1日から12月31日の期間限定で、付加価値税を19%から16%に、食料品や書籍などに課される軽減税率を7%から5%に引き下げる。
- ・**電力コストの削減**:再生可能エネルギー推進のために設定されている再生可能エネルギー法(EEG)に定められる賦課金は、連邦予算からの助成金を通じて2020年分と2021年分が引き下げられる(※1)。
- ・**つなぎ資金の給付**:コロナ危機に伴う売り上げ減少に直面する企業に対する支援としての2020年6月から8月の3カ月分のつなぎ資金、総額250億ユーロを提供する。対象は、2020年の4月と5月の売り上げが前年比で60%以上減少し、かつ、2020年6月から8月にかけて売り上げが50%以上減少し続けている企業で、業種は問わない(コロナ危機の影響が特に甚大な分野は考慮する)。売上減が50%以上の場合、固定費の最大50%、売上減が70%を超える場合は固定費の最大80%相当額が補助される。但し6~8月の3カ月で15万ユーロ(従業員5人以下の企業は原則9,000ユーロ、10人以下の企業は原則1万5,000ユーロ)を限度額とする。
- ・**子供を持つ家庭に対する補助金**:子供がいる家庭に対し、子供一人当たり300ユーロを1回限り支給する。児童手当(Kindergeld)とともに支払われる。
- ・**輸入売上税(※2)の納期延長**:翌月26日に延長。
- ・**欠損金繰り越し上限額の増額**:500万ユーロ(2020年)もしくは1,000万(2021年)ユーロに増額。

<未来パッケージ>

- ・**電気自動車購入補助金**:電気自動車の新規購入補助金を倍増。たとえば購入価格が40,000ユーロ以内の純EV車を購入する場合、政府の補助金額は従来の3,000ユーロから6,000ユーロとなる(※3)。
- ・**モビリティインフラ拡充**:電気自動車の充電ポイント拡充などのインフラ整備、Eモビリティの研究開発の支援、バッテリーセル生産に25億ユーロを投資する。
- ・**ドイツ鉄道への支援(増資)**:コロナ危機による売上減少への対応として、連邦政府は追加で最大50億ユーロの自己資本を提供する。

(※1)EEG 賦課金は当該年分を計算し翌年に課税となるため、引き下げは2021年と2022年に行われる。

(※2)輸入品に対して課される付加価値税。

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

(※3)メーカー負担の補助金支給額に変更なし。この場合、購入者に対しての補助金額はメーカー負担の 3,000 ユーロと合わせて 9,000 ユーロとなる。